

2026年3月9日

各位

三井住友ファイナンス&リース株式会社

組織変更およびコーポレート・ガバナンス高度化に関するお知らせ

三井住友ファイナンス&リース株式会社（代表取締役社長：今枝 哲郎）は、2026年4月1日付で添付組織図のとおり組織変更を行うとともに、CxO制を導入いたします。また、2026年6月開催予定の当社定時株主総会において承認されることを条件として、「監査役会設置会社」へ移行いたします。詳細について以下のとおりお知らせします。

1. 組織変更の概要

当社は、事業領域の拡大やビジネスモデルの高度化、グローバル・グループベースでの事業運営の進展を踏まえ、全社横断的な戦略推進力の強化および経営基盤のさらなる高度化を目的として、2026年4月1日付で組織変更を実施し、8つの部門を4つの部門と1つの本部へ再編します。

（具体的な組織変更の内容については、後述4をご参照ください。）

変更前	⇒	変更後
コーポレートビジネス部門		ホールセール部門
サプライヤービジネス部門		グローバルビジネス部門
プロダクト部門		地球環境部門
地球環境部門		不動産部門
不動産部門		投融資本部
トランスポーテーション部門		コーポレートスタッフ
国際部門		
ビジネスアドバイザー部門		
コーポレートスタッフ		

2. CxO 制の導入

当社は、グローバル・グループベースでの経営管理の高度化を目的として、2026年4月1日より新たにCxO制（Chief x Officer 制）を導入し、以下のCxOを設置します。

CEO	(E : Executive)	最高経営責任者
CFO	(F : Financial)	最高財務責任者
CSO	(S : Strategy)	最高戦略責任者
CTO	(T : Transformation)	最高変革実行責任者

CRO	(R : Risk)	最高リスク管理責任者
CCO	(C : Compliance)	最高コンプライアンス責任者
CHRO	(HR : Human Resources)	最高人事責任者
CIO	(I : Information)	最高情報責任者
CISO	(IS : Information Security)	最高情報セキュリティ責任者
CAE	(AE : Audit Executive)	最高内部監査責任者

3. 監査役会設置会社への移行

2026年6月開催予定の当社定時株主総会において、関連する定款変更等について承認されることを条件として、「監査役会設置会社」へ移行いたします。監査役会の設置および監査体制の強化を通じて、当社のガバナンスの実効性を一層高めてまいります。

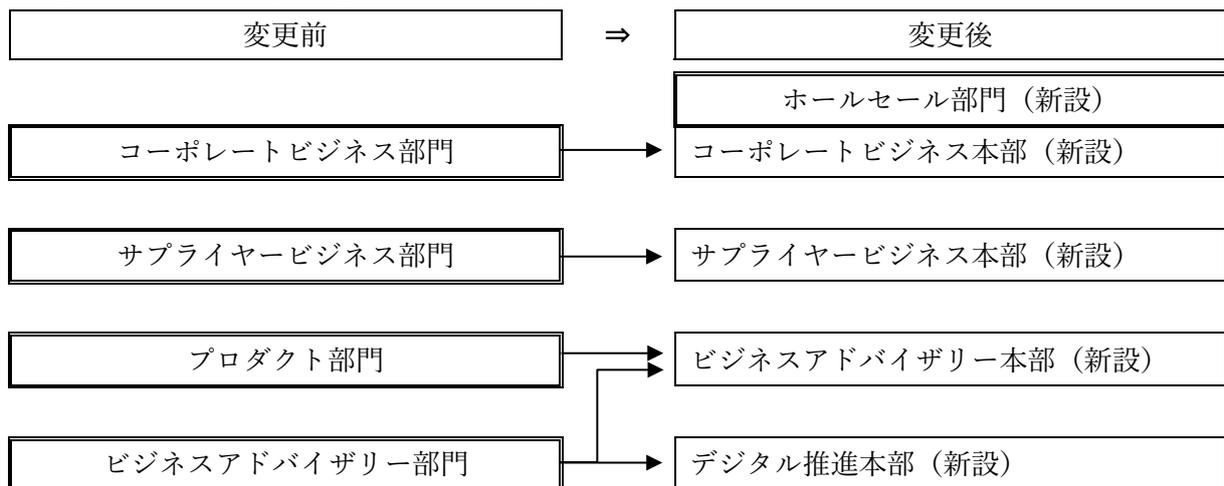
また、経営の透明性を高める観点から、新たに「独立社外取締役」を招聘します。

4. 組織変更の詳細

I. コーポレートビジネス部門・サプライヤービジネス部門・プロダクト部門・ビジネスアドバイザー部門

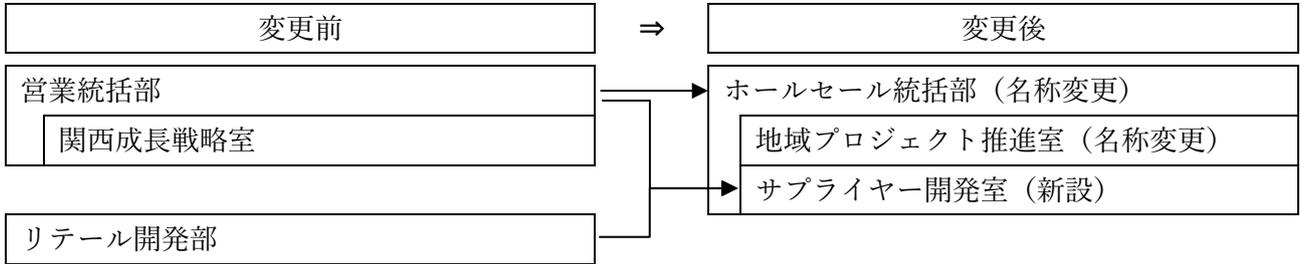
(1) 国内リース部門の再編

- 主に国内マーケットを対象とする4部門を統合した「ホールセール部門」を新設します。
- 傘下に「コーポレートビジネス本部」、「サプライヤービジネス本部」、「ビジネスアドバイザー本部」、「デジタル推進本部」を設置します。



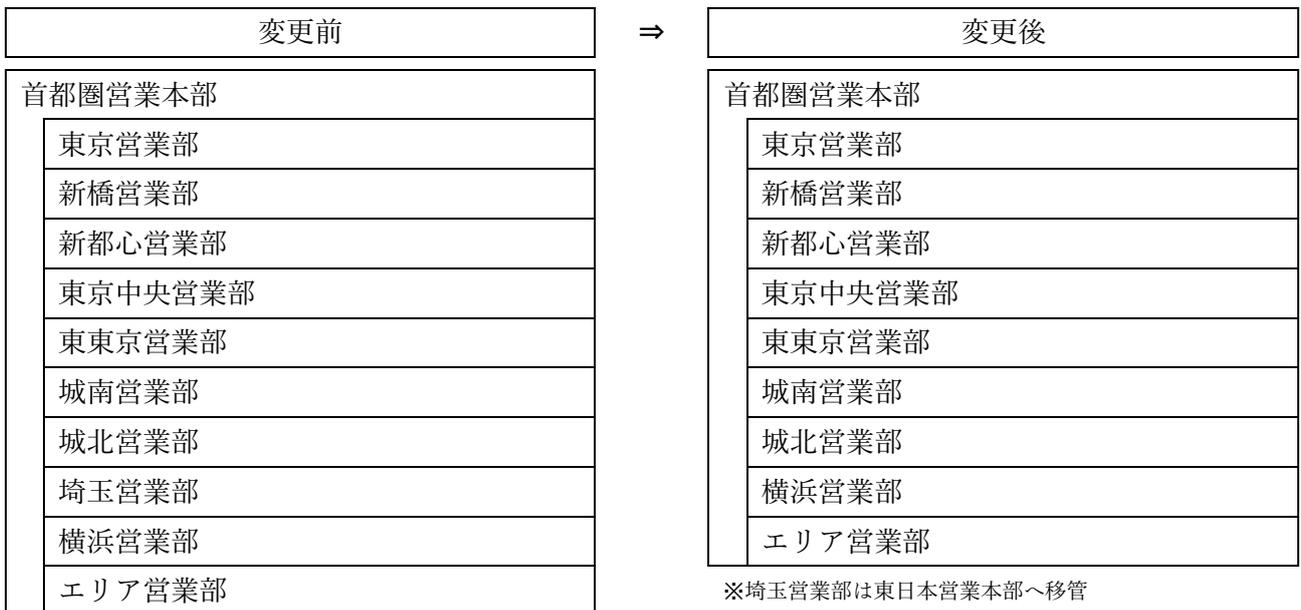
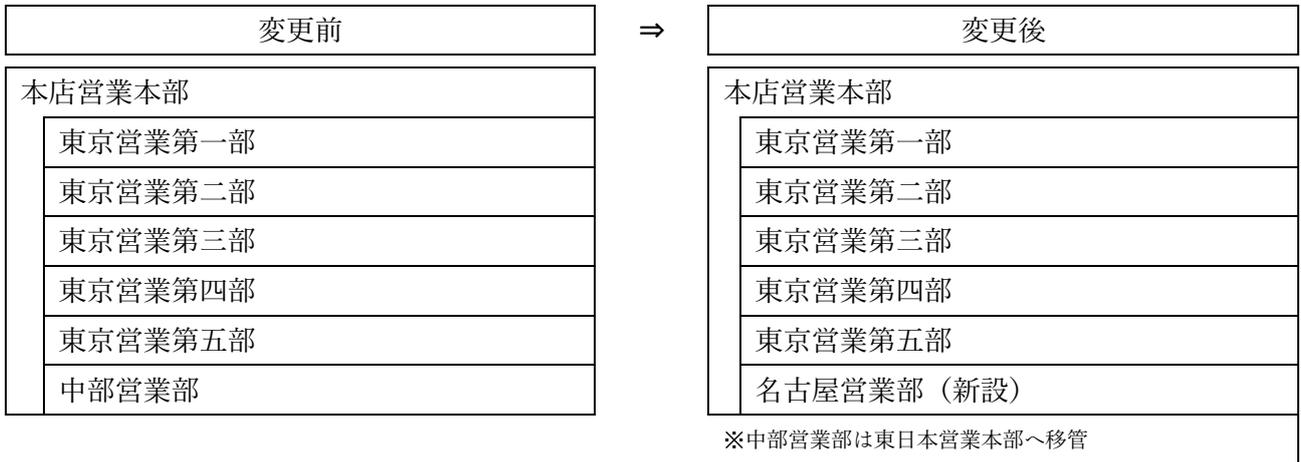
(2) 「営業統括部」および同部の部内室の名称変更・機能整理

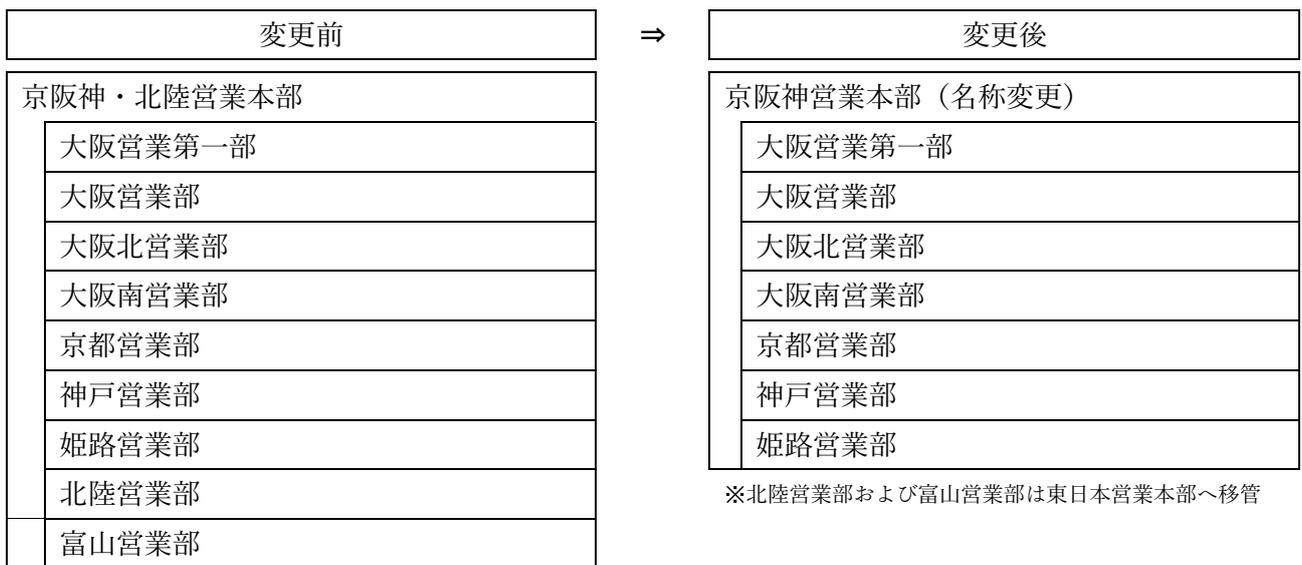
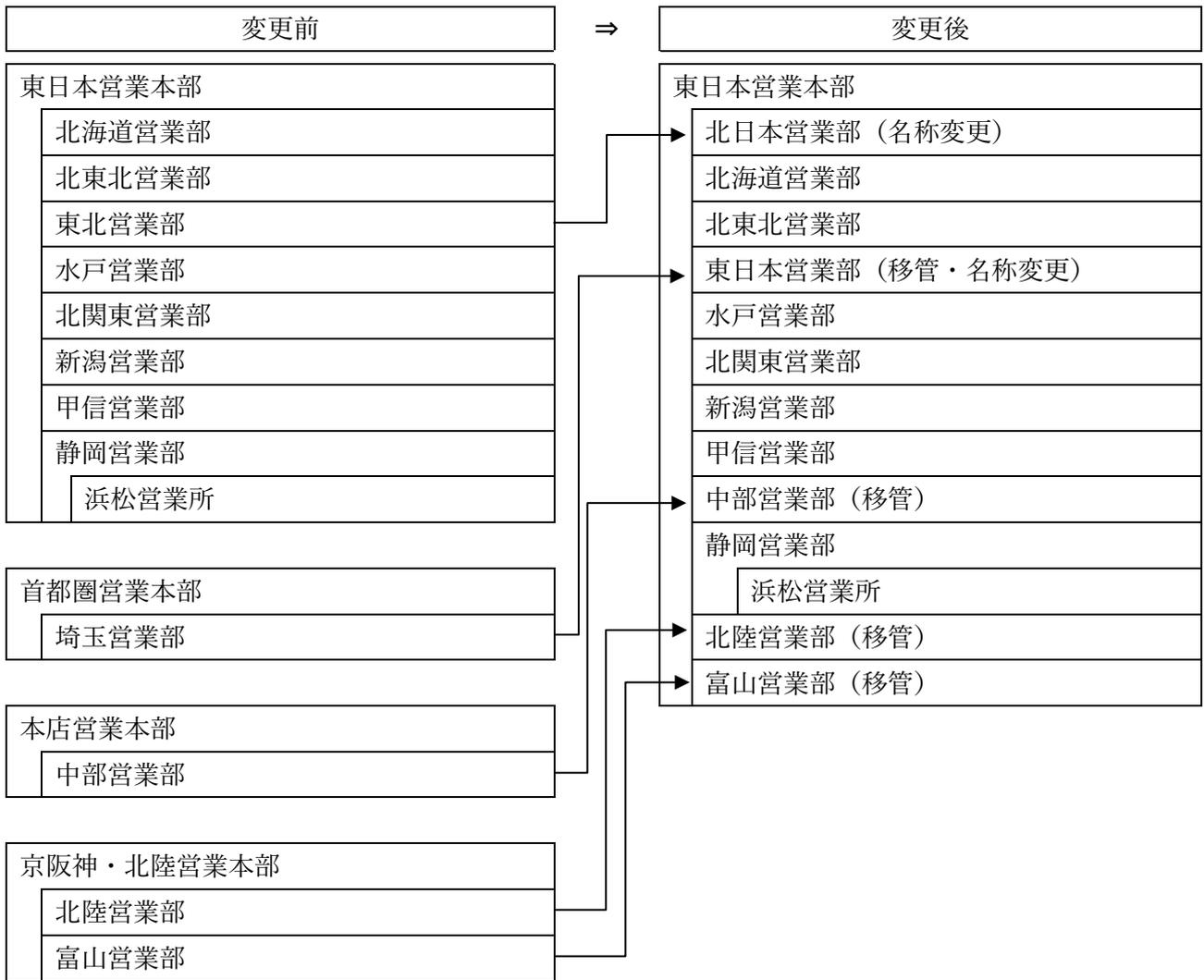
- ホールセール部門の新設に伴い、営業統括部の名称を「ホールセール統括部」に変更します。
- また、部内室の役割見直しに伴い関西成長戦略室の名称を「地域プロジェクト推進室」に変更します。また、営業統括部とリテール開発部が有する機能を統合した「サプライヤー開発室」を新設します。

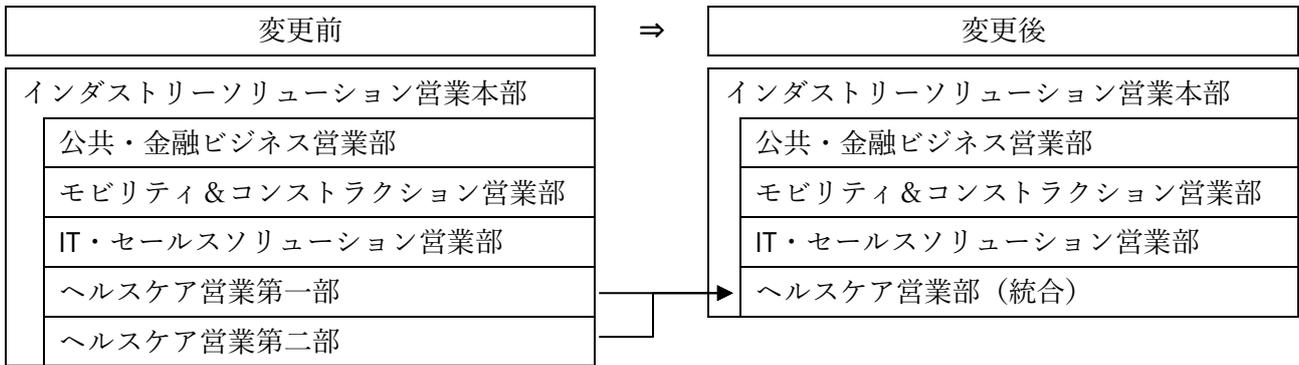
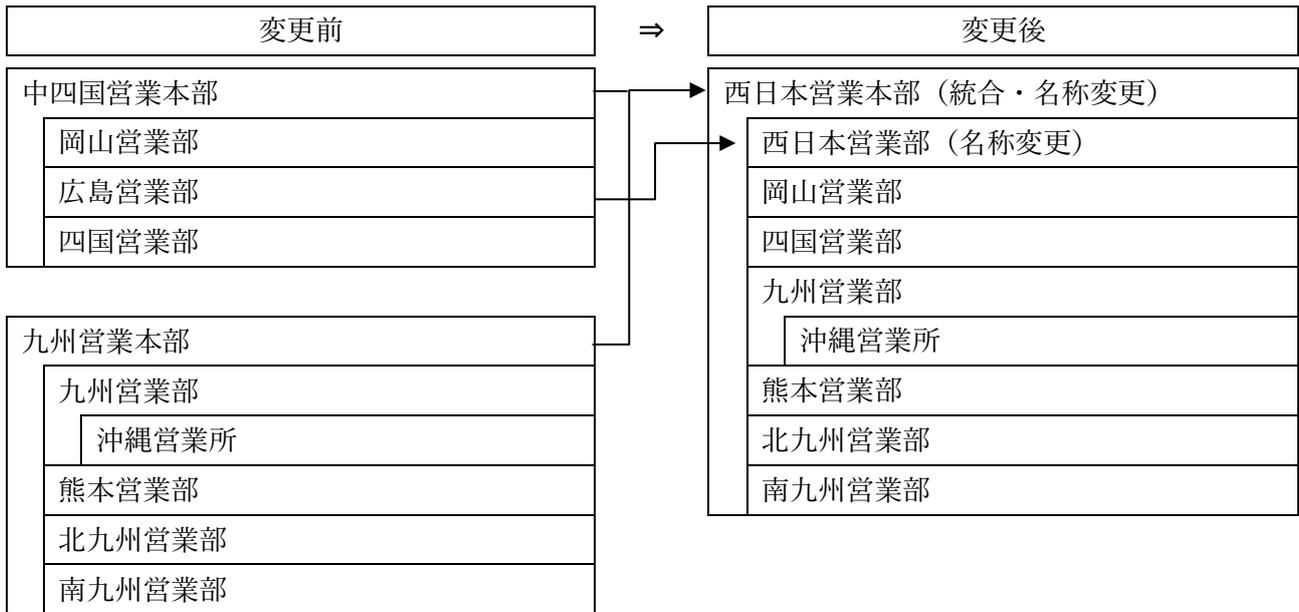


(3) 「コーポレートビジネス本部」の体制整備

- コーポレートビジネス部門に所属する組織を、新設する「コーポレートビジネス本部」へ移管すると共に、国内営業組織の最適化を目的として、地域本部と所属部店を再編します。

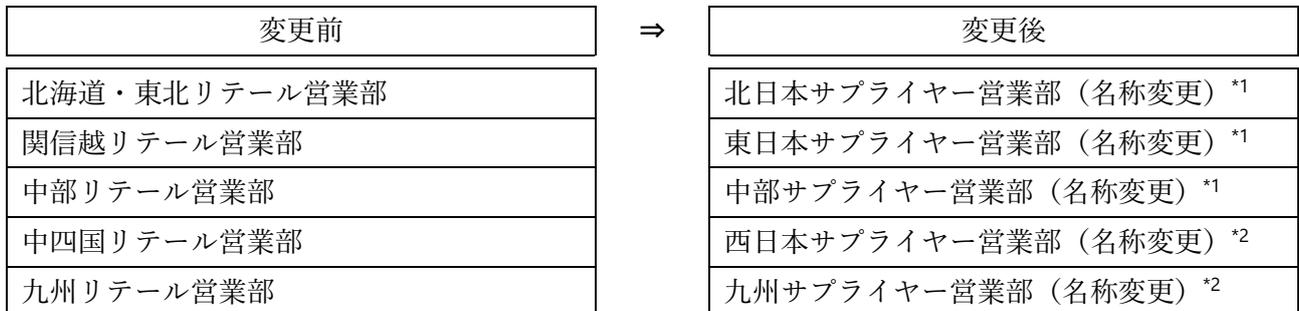






(4) 「サプライヤービジネス本部」の体制整備

- サプライヤービジネス部門に所属する組織を、新設する「サプライヤービジネス本部」へ移管すると共に、各部の名称の一部を「リテール」から「サプライヤー」へと変更します。また、「リテールカスタマーサポート室」の名称を「カスタマーサポート室」へ変更します。
- 以下5つの部署については名称変更に加え、「サプライヤービジネス本部」と「コーポレートビジネス本部」の地域本部との共管とし、地方拠点の一体運営を進めます。

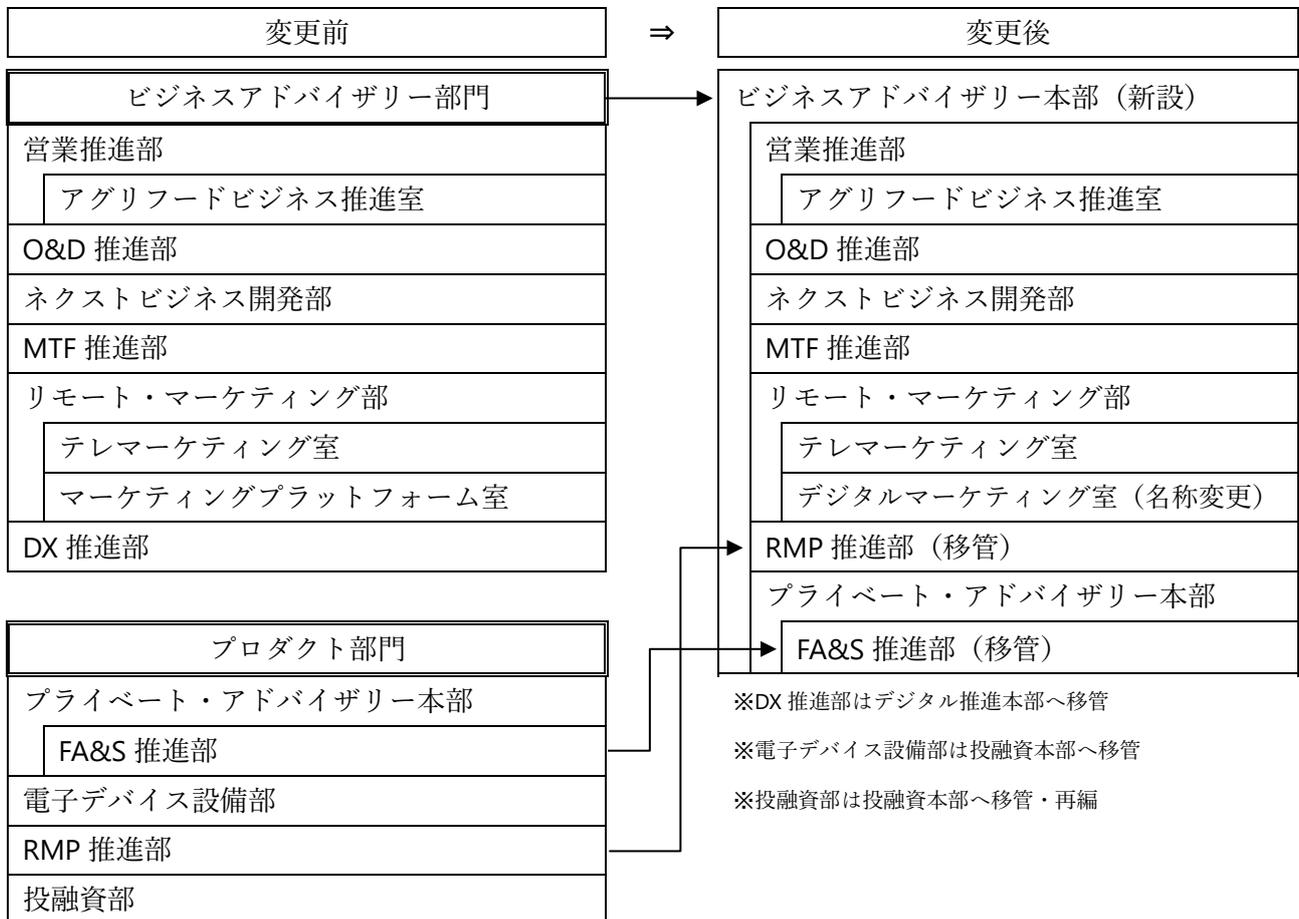


*1 東日本営業本部との共管

*2 西日本営業本部との共管

(5) 「ビジネスアドバイザー本部」の体制整備

- ビジネスアドバイザー部門に所属する各部・室（除く DX 推進部）、並びにプロダクト部門に所属する「FA&S 推進部」、「RMP 推進部」を、新設する「ビジネスアドバイザー本部」へ移管し、アドバイザー機能の集約と強化を図ります。

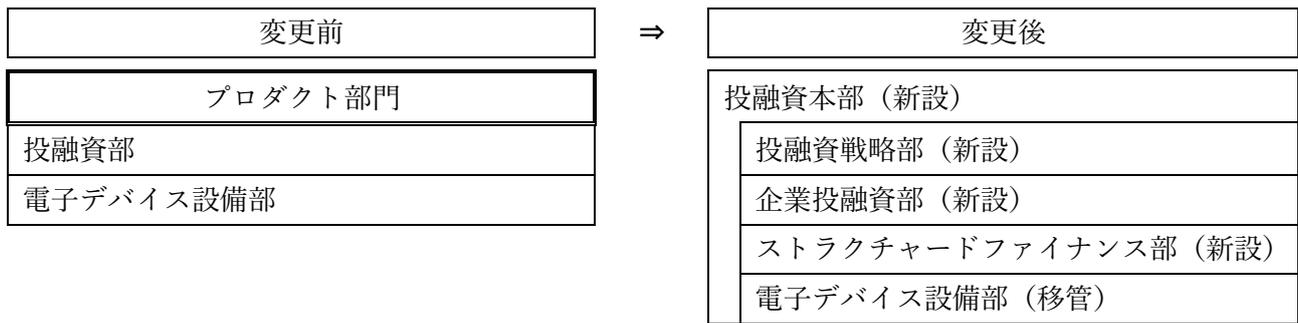


(6) 「デジタル推進本部」の体制整備

- デジタル・AI・データの利活用とデジタル商材の販売支援を組織横断的に推進するため「デジタル推進本部」を新設し、同本部に「DX 推進部」と「データマネジメント部」を設置します。

II. プロダクト部門・国際部門

- グローバル・グループベースでの投融資ビジネス強化を目的に、独立本部として「投融資本部」を新設すると共に、プロダクト部門の「投融資部」および各ビジネスラインが有するストラクチャードファイナンス機能を集約し機能別に再編します。
- 「電子デバイス設備部」を「投融資本部」の所属とします。



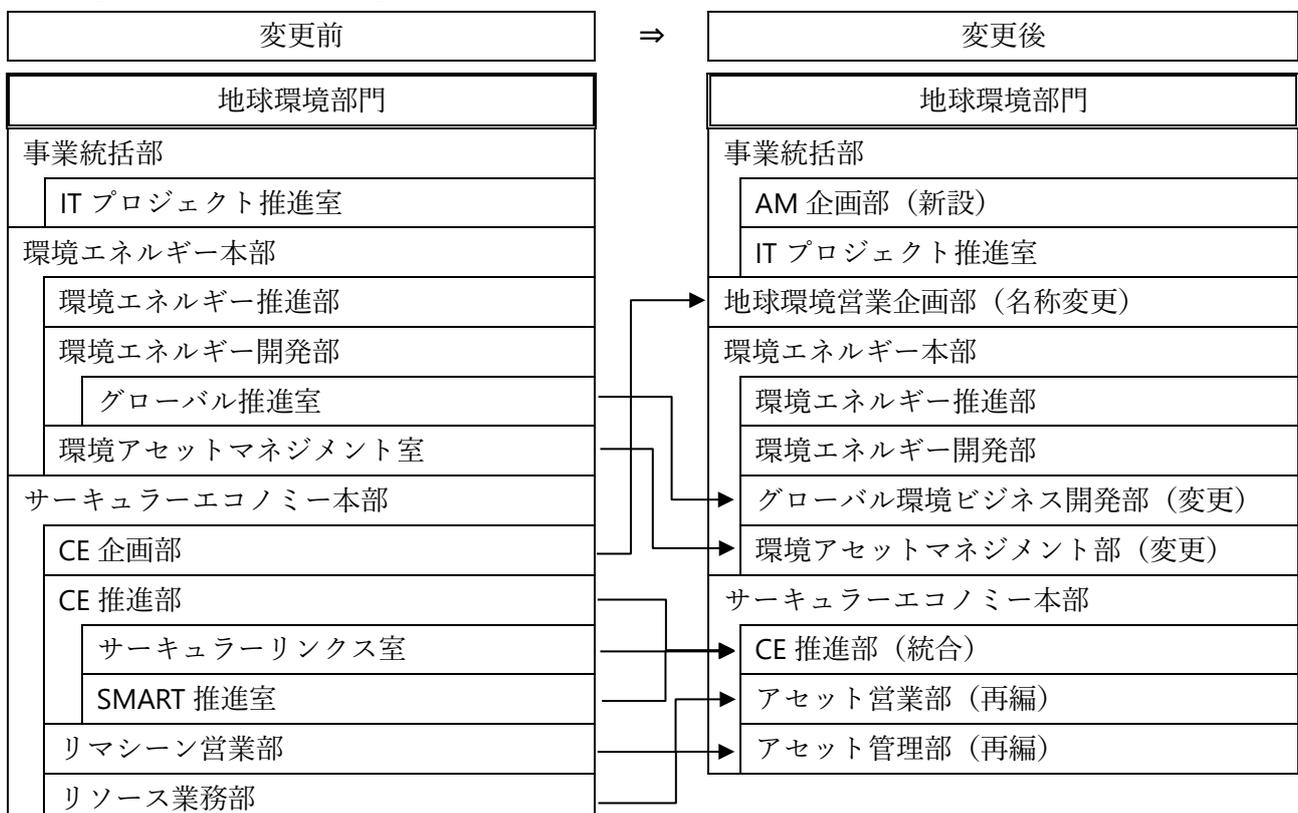
Ⅲ. 地球環境部門・不動産部門

(1) 事業統括部の部内部の新設

- グローバル・グループベースでオルタナティブ資産のアセットマネジメント事業を強化するために、「事業統括部」の部内部として「AM 企画部」を新設します。

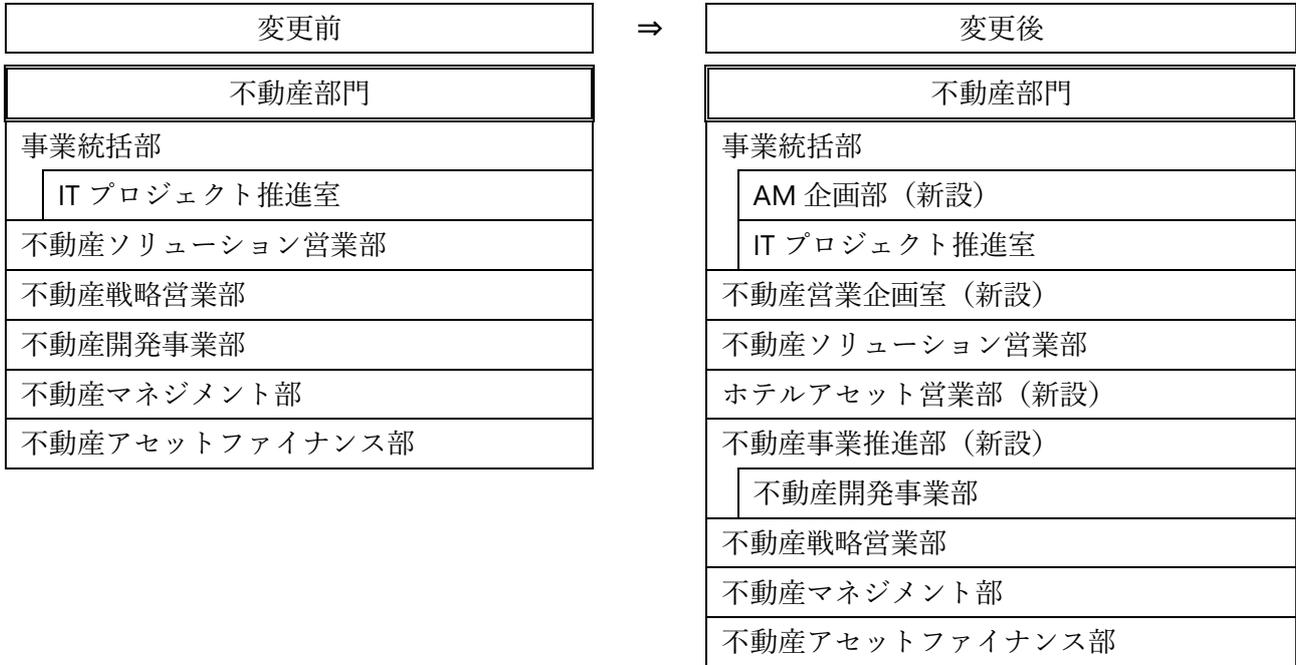
(2) 地球環境部門の体制整備

- 「CE 企画部」を「地球環境営業企画部」へ名称変更のうえ、カーボンニュートラルとサーキュラーエコノミーの両面を俯瞰した部門全体の営業企画を担う役割へと拡充し、社会価値の提供拡大を図ります。
- 国内外の再生可能エネルギービジネスの拡大に伴い、「グローバル推進室」と「環境アセットマネジメント室」を環境エネルギー本部直下の独立部へ変更し、併せて名称を変更します。
- サーキュラーエコノミー本部に所属する「CE 推進部」の部内室を同部に機能統合します。また、主にリース満了対応を担う「リマシーン営業部」と「リソース業務部」を、機能別に「アセット営業部」と「アセット管理部」に再編します。



(3) 「不動産部門」の体制整備

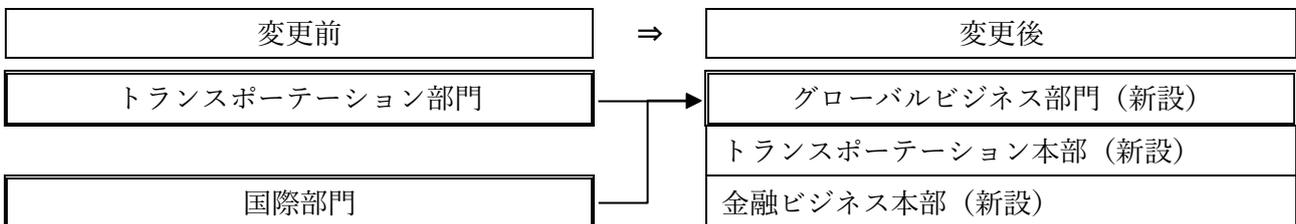
- 不動産部門のビジネス拡大に伴う機能整理と体制強化を図ります。同部門のストラクチャー関連取引等の企画・開発機能の集約を目的として「不動産営業企画室」を新設します。
- ホテルアセットの取り扱い拡大と管理強化を目的に「ホテルアセット営業部」を新設します。また、既存資産のバリューアップ等を目的に「不動産事業推進部」を新設し、部内部として「不動産開発事業部」を設置します。



IV. トランスポーターション部門・国際部門

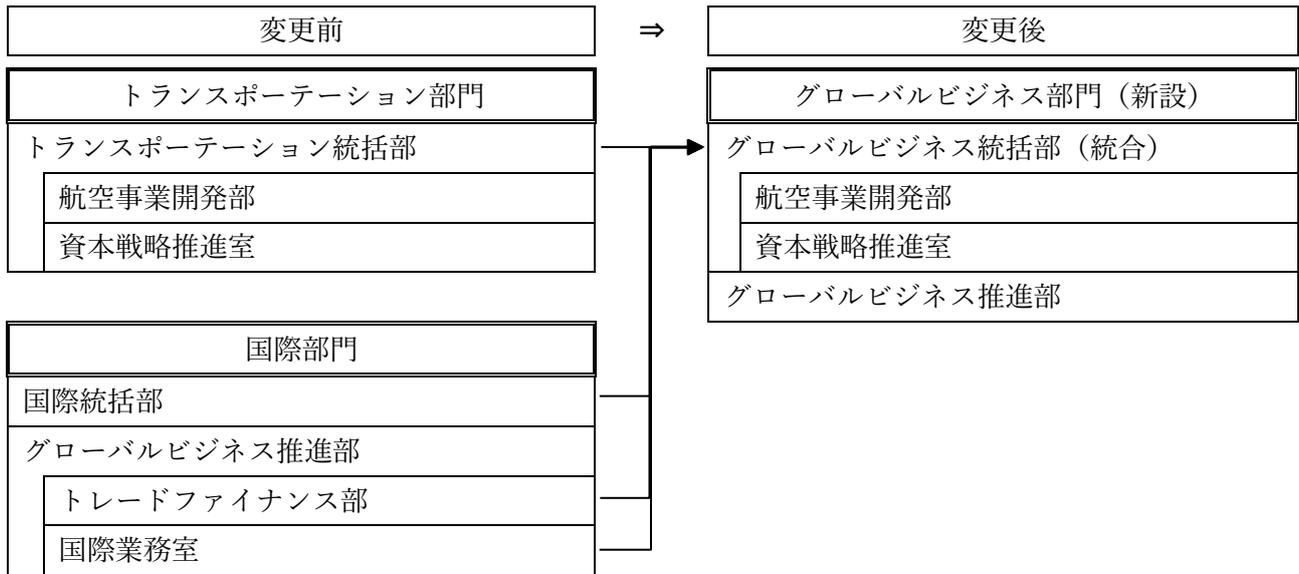
(1) グローバルビジネスを担う部門の再編

- グローバル・グループベースの持続的成長を維持・強化するため、「トランスポーターション部門」と「国際部門」を統合した「グローバルビジネス部門」を新設します。
- 傘下に「トランスポーターション本部」、「金融ビジネス本部」を設置します。



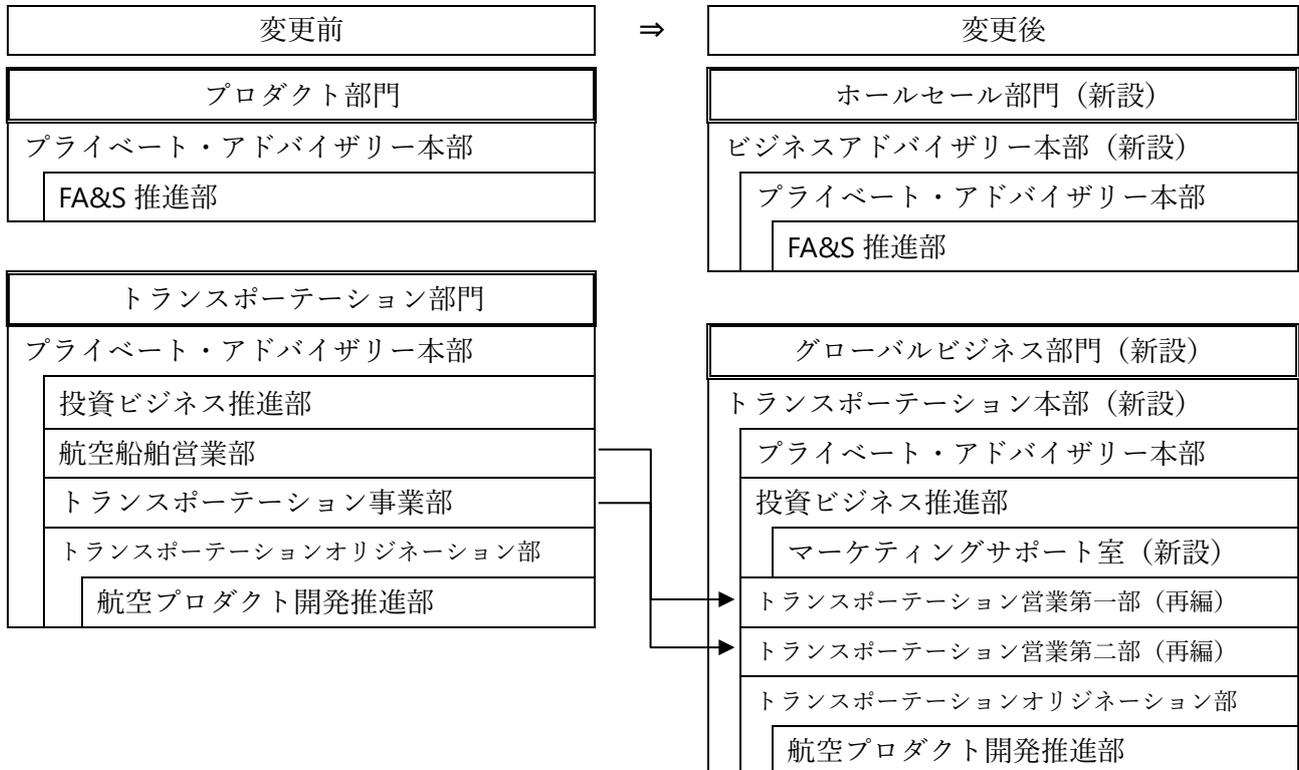
(2) 部門統括機能の整理

- 「グローバルビジネス部門」の新設に伴い、トランスポーターション部門と国際部門の各統括部を統合し、「グローバルビジネス統括部」を新設します。
- 「トレードファイナンス部」と「国際業務室」を「グローバルビジネス統括部」に統合します。



(3) プライベート・アドバイザー本部の体制整備

- プライベート・アドバイザー本部は、ビジネスアドバイザー本部（ホールセール部門）とトランスポーター部門（グローバルビジネス部門）の共管とします。
- 「投資ビジネス推進部」の部内室として「マーケティングサポート室」を新設し、法令対応と営業支援の機能を集約します。
- 投資家向けプロダクトベースの営業組織を統合し、新設する「トランスポーター部門営業第一部」、「トランスポーター部門営業第二部」の東西2部に再編します。



(4) 「海運物流営業部」の名称変更

- 対象業務の拡大に即して、「海運物流営業部」の名称を「海運物流事業部」へ変更します。

V. コーポレートスタッフ

(1) 「監査役室」、「監査部」、「DE&I 推進室」の名称変更

- 監査役会設置会社への移行完了後に、「監査役室」の名称を「監査役会室」に変更します。
- 業務内容明確化の為、「監査部」の名称を「内部監査部」、「DE&I 推進室」の名称を「ダイバーシティ経営推進室」に変更します。

(2) 事業投資体制の高度化

- 企画部の部内室である「戦略企画室」を M&A・出資に関する全社横断的な役割に拡充することに伴い、部内部として「戦略企画部」に変更します。

(3) 「モビリティ戦略推進室」の新設

- 当社グループのモビリティ関連ビジネスの強化を目的に、企画部の部内室として「モビリティ戦略推進室」を新設します。

変更前	⇒	変更後
企画部		企画部
広報 IR 部		広報 IR 部
サステナビリティ推進部		サステナビリティ推進部
戦略企画室		戦略企画部（変更）
		モビリティ戦略推進室（新設）

(4) 「グローバルコンプライアンス室」の新設

- グローバル・グループベースのコンプライアンス体制強化を図るため、総務コンプライアンス部の部内室として「グローバルコンプライアンス室」を新設します。

変更前	⇒	変更後
総務コンプライアンス部		総務コンプライアンス部
		グローバルコンプライアンス室（新設）

(5) 「データガバナンス部」の新設

- データガバナンスの強化を目的に ICT 企画部の部内部として「データガバナンス部」を新設します。

変更前	⇒	変更後
ICT 企画部		ICT 企画部
セキュリティ統括部		セキュリティ統括部
		データガバナンス部（新設）

以上

【お問い合わせ先】

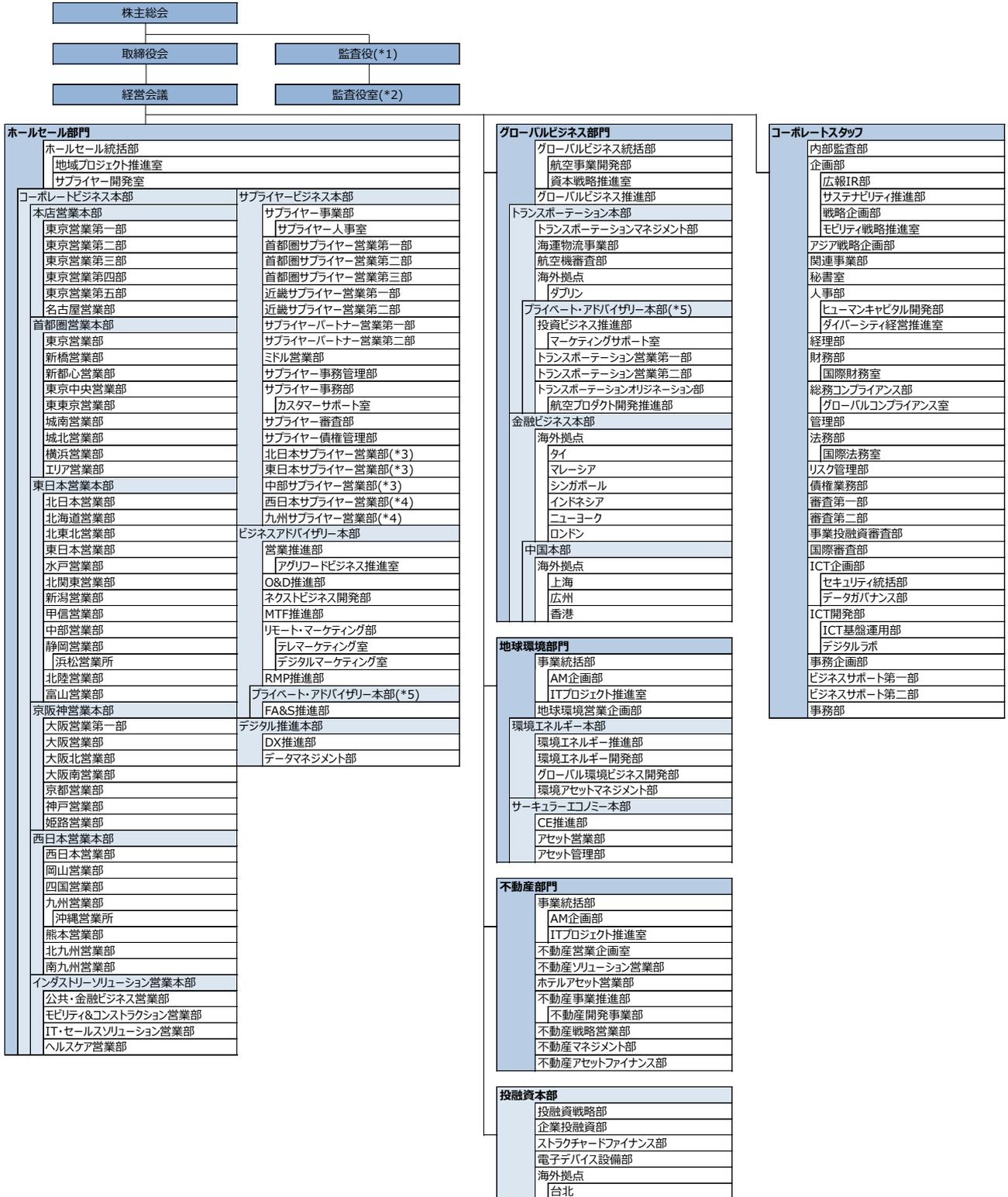
三井住友ファイナンス&リース株式会社

広報 IR 部

山本

TEL 03-5219-6334

【組織図 (2026年4月1日現在)】



*1 26年6月株主総会決議を経て「監査役・監査役会」へ変更予定
 *2 26年6月株主総会決議を経て「監査役会室」へ変更予定
 *3 北日本サプライヤー営業部、東日本サプライヤー営業部、中部サプライヤー営業部は、サプライヤービジネス本部と東日本営業本部の共管
 *4 西日本サプライヤー営業部、九州サプライヤー営業部は、サプライヤービジネス本部と西日本営業本部の共管
 *5 フライバート・アドバイザー本部は、ビジネスアドバイザー本部とトランスポートेशन本部の共管